

News Release

報道各社各位

2014年4月14日
株式会社日本アルトマーク

7対1病院は1,685病院、半年で34病院増える
7対1病院のうち462病院が亜急性期を届け出
～ 2013年11月時点 ～

医療データベースで実績を持つ株式会社日本アルトマークは、定期調査の一環として全国病院の施設基準届出状況を2013年11月時点で調査実施しました。2013年5月1日と2013年11月1日時点の調査結果と比較分析した概要をニュースリリースします。

☆ 記事掲載誌は下記のリリース問い合わせ先まで一部郵送をお願いいたします。

..... リリース問い合わせ先

株式会社日本アルトマーク
カスタマーサポートグループ 鈴木・関口
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町 2-45-1
TEL. 03-3249-8232
FAX. 03-3249-8390
<http://www.ultmarc.co.jp>
.....

【会社概要】

会社名	株式会社日本アルトマーク
代表者	代表取締役社長 平野 浩治
所在地	東京都中央区日本橋浜町 2-45-1
資本金	5,550万円
設立	1962年3月
従業員数	148名(2014年3月31日現在)
事業内容	メディカルデータベース(MDB)事業

7 対 1 病院は 1,685 病院、半年で 34 病院増える
7 対 1 病院のうち 462 病院が亜急性期を届け出
～ 2013 年 11 月時点 ～

◇7 対 1 入院基本料の届け出は 11 月時点で 1685 病院

株式会社日本アルトマーク（以下「㈱日本アルトマーク」、東京都中央区・代表取締役社長 平野浩治）は年 2 回、全国病院の施設基準届出状況を調査している。2013 年 11 月 1 日時点で厚生局および病院に対して行った調査の結果をまとめた。

入院医療の機能分化を促すため、2012 年度診療報酬改定で算定要件の見直しが行われた一般病棟 7 対 1 入院基本料の届け出病院は、2013 年 11 月 1 日時点で 1,685 病院あり 2013 年 5 月 1 日時点から 34 病院増えたことが、定期調査でわかった。また、急性期後の受け皿とともに、新たな回復期機能を担うことが期待された亜急性期入院医療管理料を届け出た病院は 1,278 病院あり、一般病棟 7 対 1 入院基本料を算定する 1,685 病院のうち亜急性期入院医療管理料を算定するところは 462 病院を数えた。

2014 年度診療報酬改定では、7 対 1 病院の算定要件（重症度・看護必要度基準、短期手術・検査、特定除外制度の廃止）の見直しに加え、亜急性期入院医療管理料にかわる地域包括ケア病棟入院料・地域包括ケア病棟入院医療管理料が新設されたことから、今後の急性期病院の届け出動向が注目される。

◇7 対 1 入院基本料の届け出、東京が 148 病院で最多

一般病棟 7 対 1 入院基本料の届出病院は全国で 1,685 病院を数え、2013 年 5 月 1 日時点の 1,651 病院から、34 病院増えている。

都道府県別に見るともともと届け出病院数が多いのは東京の 148 病院、次いで大阪の 119 病院、北海道 109 病院、福岡 102 病院と続く。

一般病棟入院基本料の算定病院で、5 月 1 日から半年間に入院基本料を引き上げた病院は全国で 115 病院あった。主なところでは、10 対 1 から 7 対 1 へ変更した病院が 41 病院、13 対 1 から 10 対 1 へ 33 病院、15 対 1 から 13 対 1 へ 26 病院が変更を届け出た。その一方で、入院基本料を引き下げた病院は 30 病院あった。主なところでは、7 対 1 から 10 対 1 へ変更したところが 9 病院、10 対 1 から 13 対 1 へ 8 病院、13 対 1 から 15 対 1 へ 3 病院が届け出の変更を行っている。

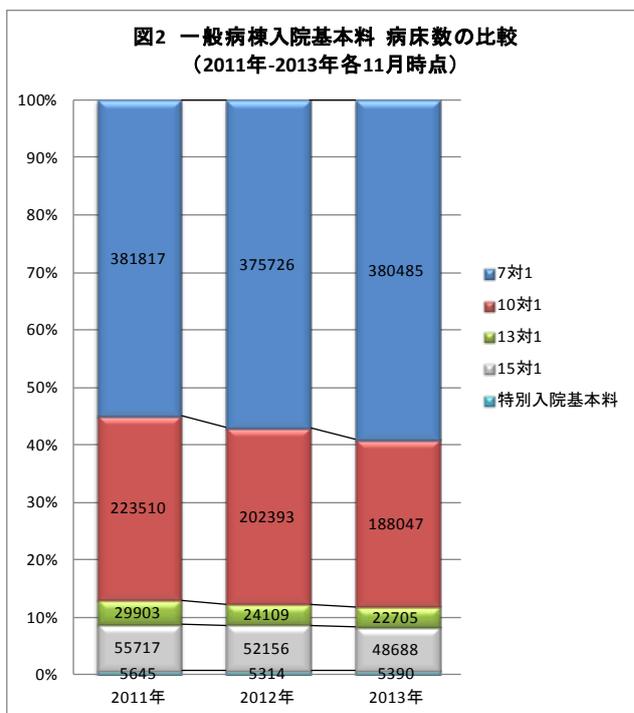
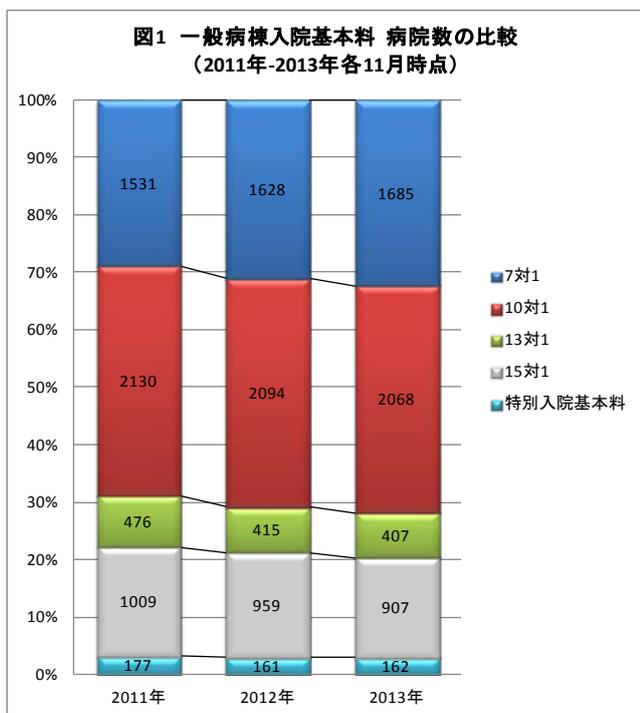
◇7 対 1 病院の 27.4%で亜急性期を届け出

亜急性期入院医療管理料の届け出状況をみると、11 月 1 日時点では 1278 病院を数え、2013 年 5 月 1 日時点から 7 病院減少した。

調査結果からは、一般病棟 7 対 1 入院基本料を算定する 1685 病院のうち亜急性期入院医

療管理料を算定する病院は 462 病院あり、27.4%を占めたことがわかった。都道府県別の一般病棟 7 対 1 入院基本料の届出病院に対する亜急性期入院医療管理料の届け出の割合を見ると、鳥取が 62.5%（8 病院中 5 病院）で最も割合が高く、次いで長崎 58.6%（29 病院中 17 病院）、以下大分 57.6%（33 病院中 19 病院）、熊本 56.7%（30 病院中 17 病院）、香川 53.3%（15 病院中 8 病院）、岐阜 51.7%（29 病院中 15 病院）、秋田 50.0%（12 病院中 6 病院）、福井 50.0%（8 病院中 4 病院）、島根 50.0%（10 病院中 5 病院）となり、9 県が 5 割を超えていた。

厚労省は亜急性期入院医療について機能強化を図るとともに回復期医療の担い手の拡大を図る観点から、2014 年度改定では病棟単位の地域包括ケア病棟入院料と中小病院が病室単位で算定できる地域包括ケア病棟入院医療管理料を新設した。特に算定要件が厳格となった 7 対 1 病床の転換先としても注目されている。



出典：(株)日本アルトマーク「病院の施設基準（入院基本料及び特定入院料）届出状況全国調査」